

自由民主党政務調査会 国土交通部会

ヒアリング資料

令和3年5月19日

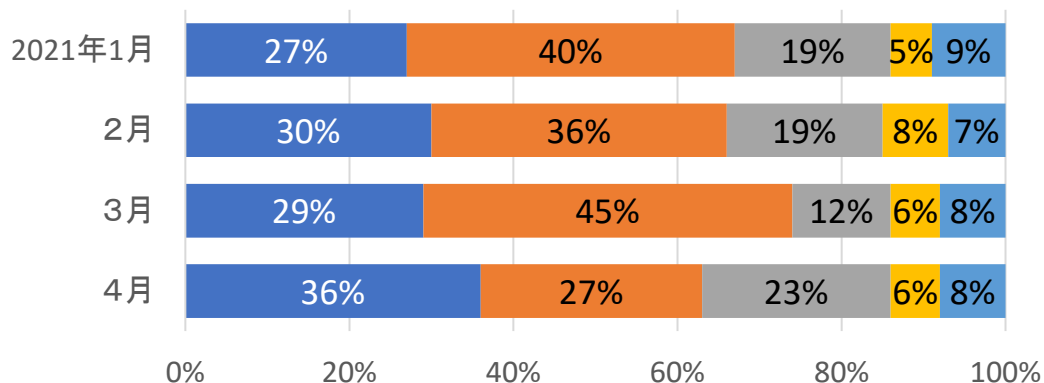


公益社団法人

全日本トラック協会

運送収入（2019年同月比）

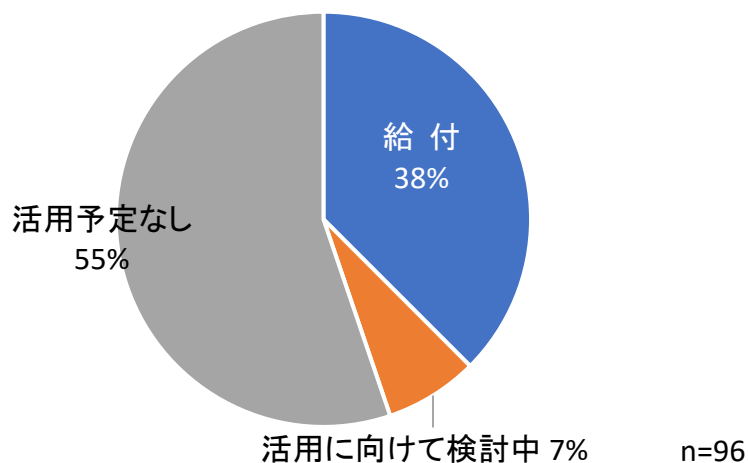
■ 影響なし・増加
 ■ 0%～10%減少
 ■ 10%～20%減少
■ 20%～30%減少
 ■ 30%以上減少



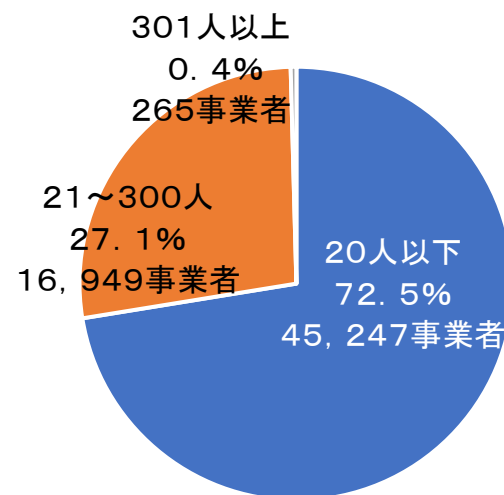
品目別の運送収入で顕著な影響がみられるもの （2019年同月比）

2021年1月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材 完成自動車・オートバイ・自動車部品など	▲18% ▲8%
2月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材 完成自動車・オートバイ・自動車部品など	▲19% ▲12%
3月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材 完成自動車・オートバイ・自動車部品など	▲17% ▲7%
4月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材 ガソリン・軽油など石油製品	▲16% ▲12%

雇用調整助成金の活用状況 （2021年4月）



<参考>トラック運送事業の従業員規模別事業者数



平成30年3月末現在
国土交通省調べ

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響について

令和3年5月19日
(公社)全日本トラック協会

トラック運送業の役割

トラック運送業界は、国民の暮らしを守り、産業経済活動を支えるために必要なエッセンシャル事業として、日夜輸送を行っております。

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響で荷主企業の休業や操業停止が増え、輸送の大幅な減少により、中小零細企業が99.6%を占めるトラック業界の事業経営に大きな影響を及ぼしており、将来的に安定した輸送力を確保できなくなることも懸念されます。

トラック業界の要望

ドライバーの雇用の継続のため、新型コロナウイルスによる問題が一段落するまでの間、雇用調整助成金の特例措置を延長していただきますように、強く要望いたします。